アマコスト氏の発言内容
(2015.06.23 朝日新聞インタビュー)

●沖縄海兵隊は死活的に重要ではない。

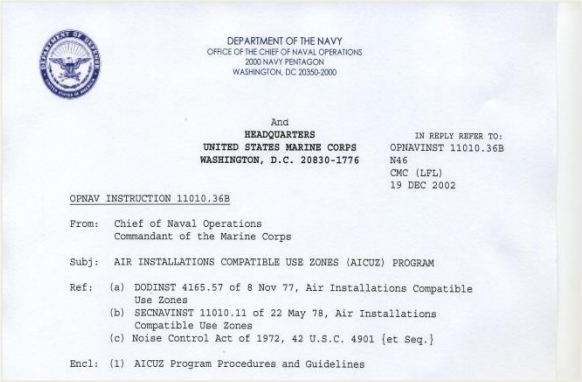
●普天間で事故が起きたら、日米関係に壊滅的な影響を及ぼす。

●沖縄の反対運動は広範で、選挙区国会議員、知事、名護市長の全員が反対している。これほど高い政治的コストに比べて、海兵隊基地の戦略的価値はどれほどあるのか。

●普天間に加えて、沖縄の海兵隊駐留そのものを減らす必要がある。グアムへの移転やオーストラリアへの移転、フィリピンへの訓練移転、ハワイ、米西海岸への帰還などがありえる。

●19年間も解決されなかった問題を解くには、難しい決断も必要だ。

2005年の訪米調査で判明した米軍飛行場安全基準
「航空施設整合利用ゾーンプログラム」
(Air Installation Compatible Use Zones Program)



DEPARTMENT OF THE NAVY
OFFICE OF THE CHIEF OF NAVAL OPERATIONS
2000 NAVY PENTAGON
WASHINGTON, DC 20350-2000

And
HEADQUARTERS
UNITED STATES MARINE CORPS
WASHINGTON, D.C. 20830-1776

IN REPLY REFER TO:
OPNAVINST 11010.36B
N46
CMC (LFL)
19 DEC 2002

OPNAV INSTRUCTION 11010.36B

From: Chief of Naval Operations
Commandant of the Marine Corps

Subj: AIR INSTALLATIONS COMPATIBLE USE ZONES (AICUZ) PROGRAM

Ref: (a) DODINST 4165.57 of 8 Nov 77, Air Installations Compatible Use Zones
(b) SECNAVINST 11010.11 of 22 May 78, Air Installations Compatible Use Zones
(c) Noise Control Act of 1972, 42 U.S.C. 4901 {et Seq.}

Encl: (1) AICUZ Program Procedures and Guidelines

2．(a)**クリアゾーン**

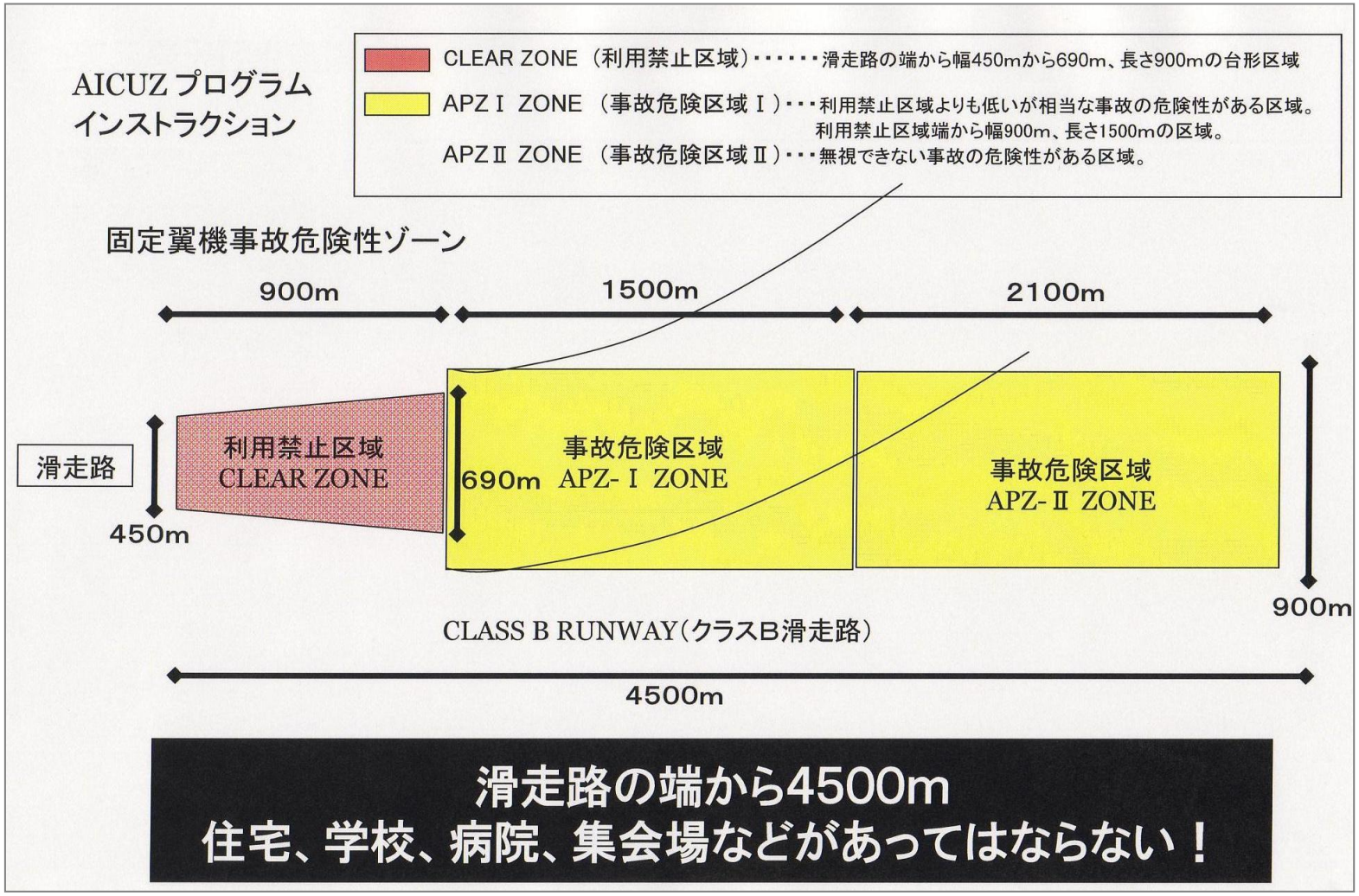
滑走路端の延長上をクリアゾーン(利用禁止区域)とする。

このエリアは、**事故の危険性が最も高く、開発することが禁じられている。**(中略)クリアゾーンは、運用されている**全ての滑走路端の延長上に義務付けられる。**

「米国連邦航空規制」
(Federal Aviation Regulations)

パート７７「航行可能空域に影響を及ぼすもの」
セクション７７．２８「軍事飛行場の設定表面」
（a）飛行場標点関係。以下の表面はすべての軍事飛行場に適用される。本セクションにおいて、軍事飛行場とは米国軍隊が運用する、いかなる軍事飛行場をも指す。
（１）第１表面　（２）クリアゾーン表面　（３）進入クリアランス表面

出典：宜野湾市役所ホームページより

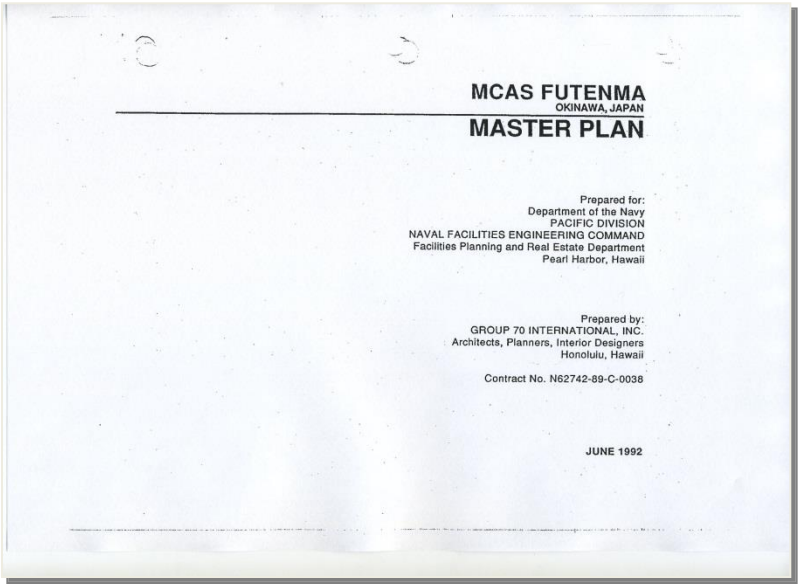


出典：宜野湾市役所ホームページより

宜野湾市の調査で明らかになった普天間飛行場クリアゾーン
～住民地域を最も危険なクリアゾーンに設定～

MCAS FUTENMA MASTER PLAN JUNE 1992

普天間飛行場のクリアゾーンは、滑走路中心線の両側と、滑走路両端から伸びる部分に設定されており、障害物を排除し離発着の際の安全を確保するためのエリアである



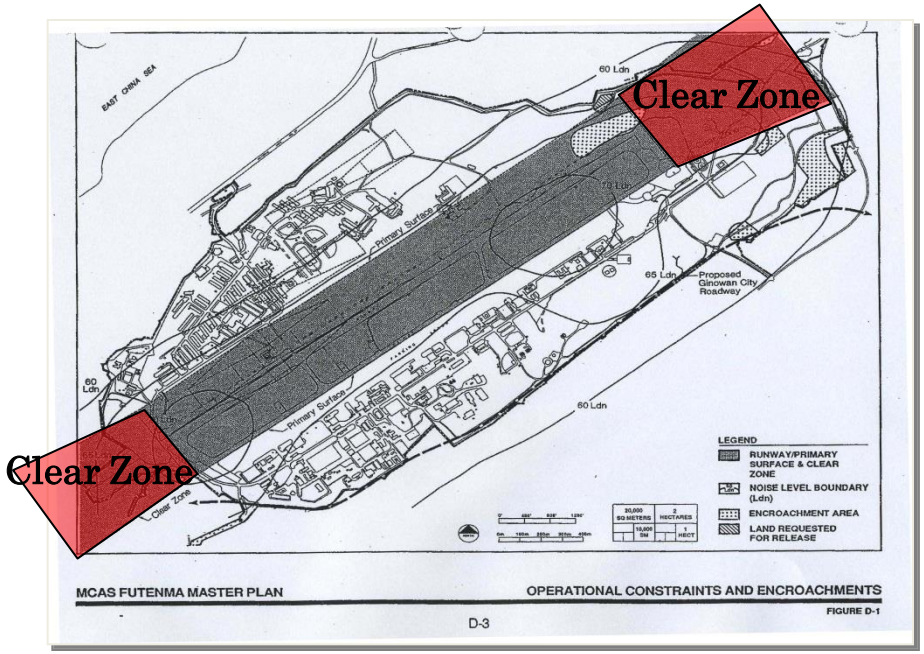
MCAS FUTENMA
OKINAWA, JAPAN
MASTER PLAN

Prepared for:
Department of the Navy
PACIFIC DIVISION
NAVAL FACILITIES ENGINEERING COMMAND
Facilities Planning and Real Estate Department
Pearl Harbor, Hawaii

Prepared by:
GROUP 70 INTERNATIONAL, INC.
Architects, Planners, Interior Designers
Honolulu, Hawaii

Contract No. N62742-89-C-0038

JUNE 1992



出典：宜野湾市役所ホームページより

クリアゾーン内には
公共施設・保育所・病院が18箇所、
住宅　約800戸
約３，６００人余の住民が居住している

出典：宜野湾市役所ホームページより

普天間飛行場は、安保提供施設であるが、『 飛行場 』ではない。

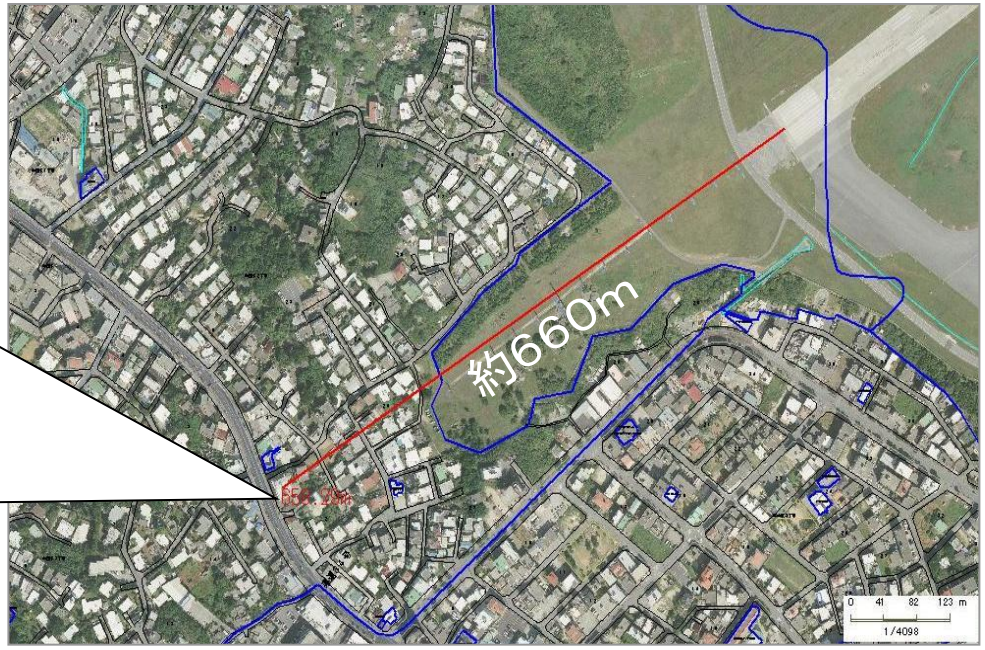
国内航空法の適用されない普天間飛行場の危険性

国は、普天間飛行場周辺住民に安全対策を一切していない。

普天間飛行場南側「民間鉄塔」は、普天間飛行場（着陸帯）から約660m、高さ約37mに位置し、航空法に規定される制限表面の上に出る高さの建造物に該当する。

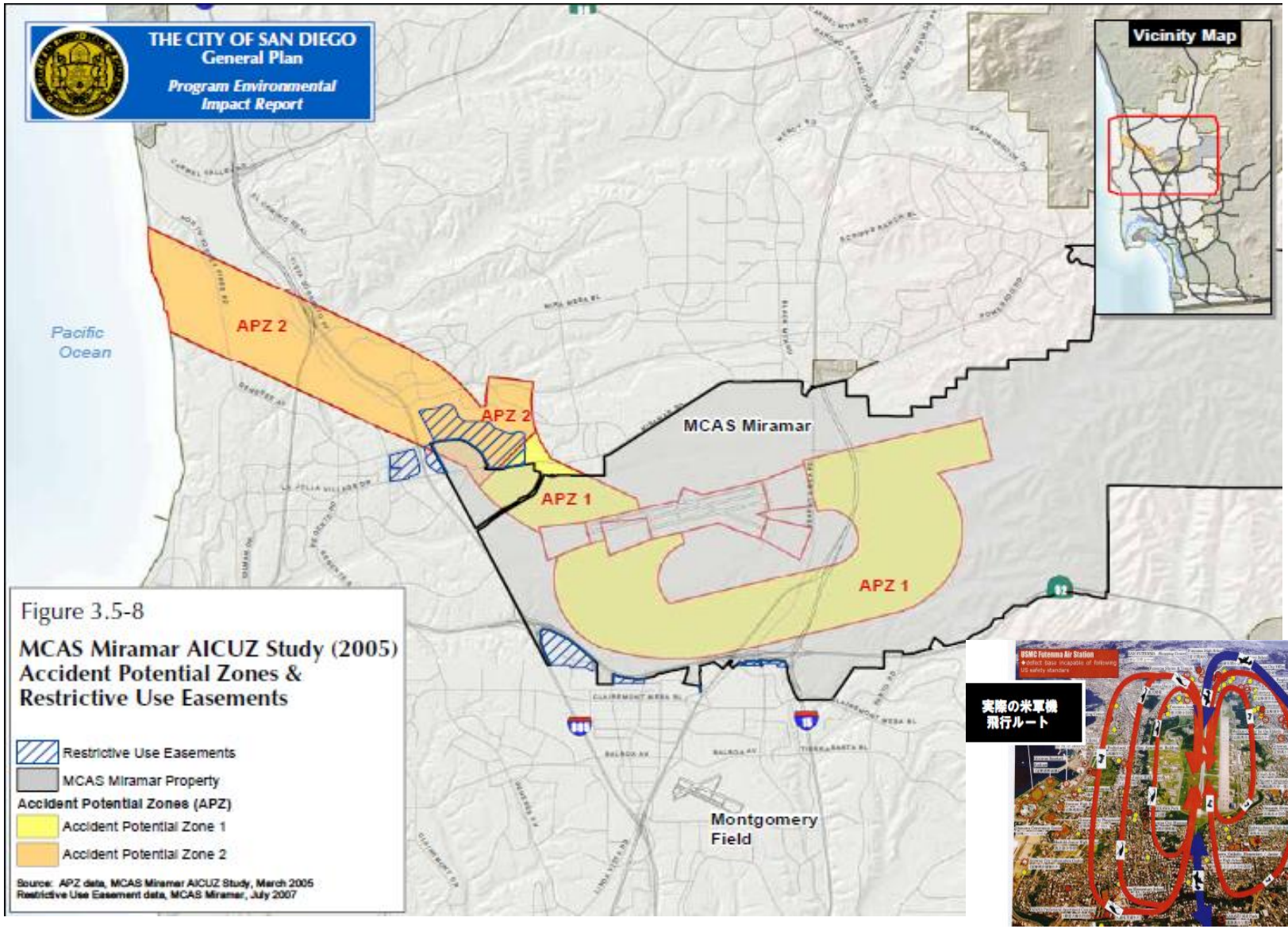
普天間飛行場南側「民間鉄塔」写真

普天間飛行場南側「民間鉄塔」位置図



出典：宜野湾市役所ホームページより

カリフォルニア州サディエゴ市のミラマー海兵航空基地のAICUZ適用図



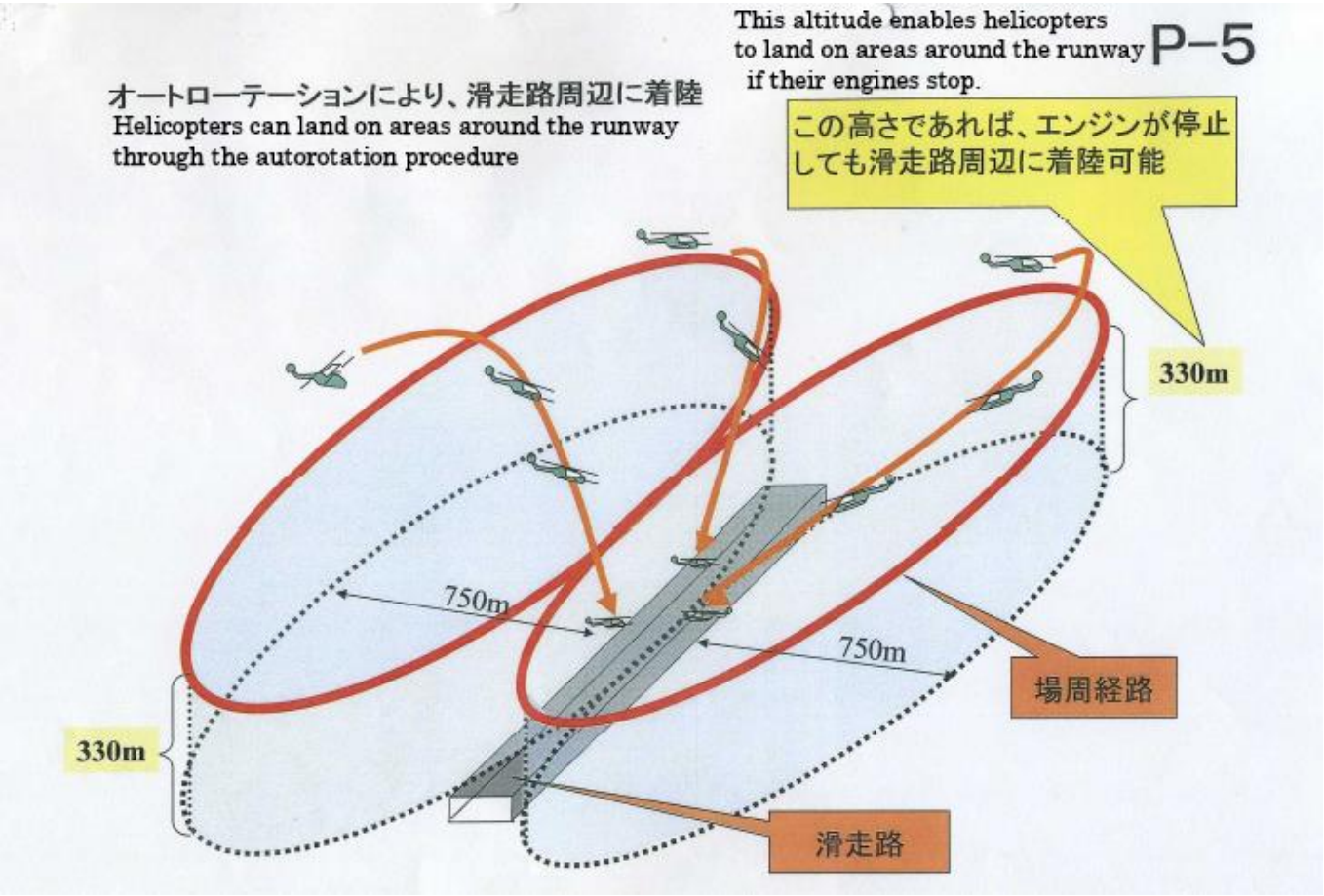
ミラマー基地は、面積が普天間飛行場の約20倍、宜野湾市の約5倍あり、旋回飛行訓練コースは全て基地内に含まれる。 一方、普天間飛行場の旋回訓練コースは密集市街地上空となっている。

出典：宜野湾市役所ホームページより

宜野湾市内の沖縄国際大学本館にCH53D米軍大型ヘリが墜落炎上

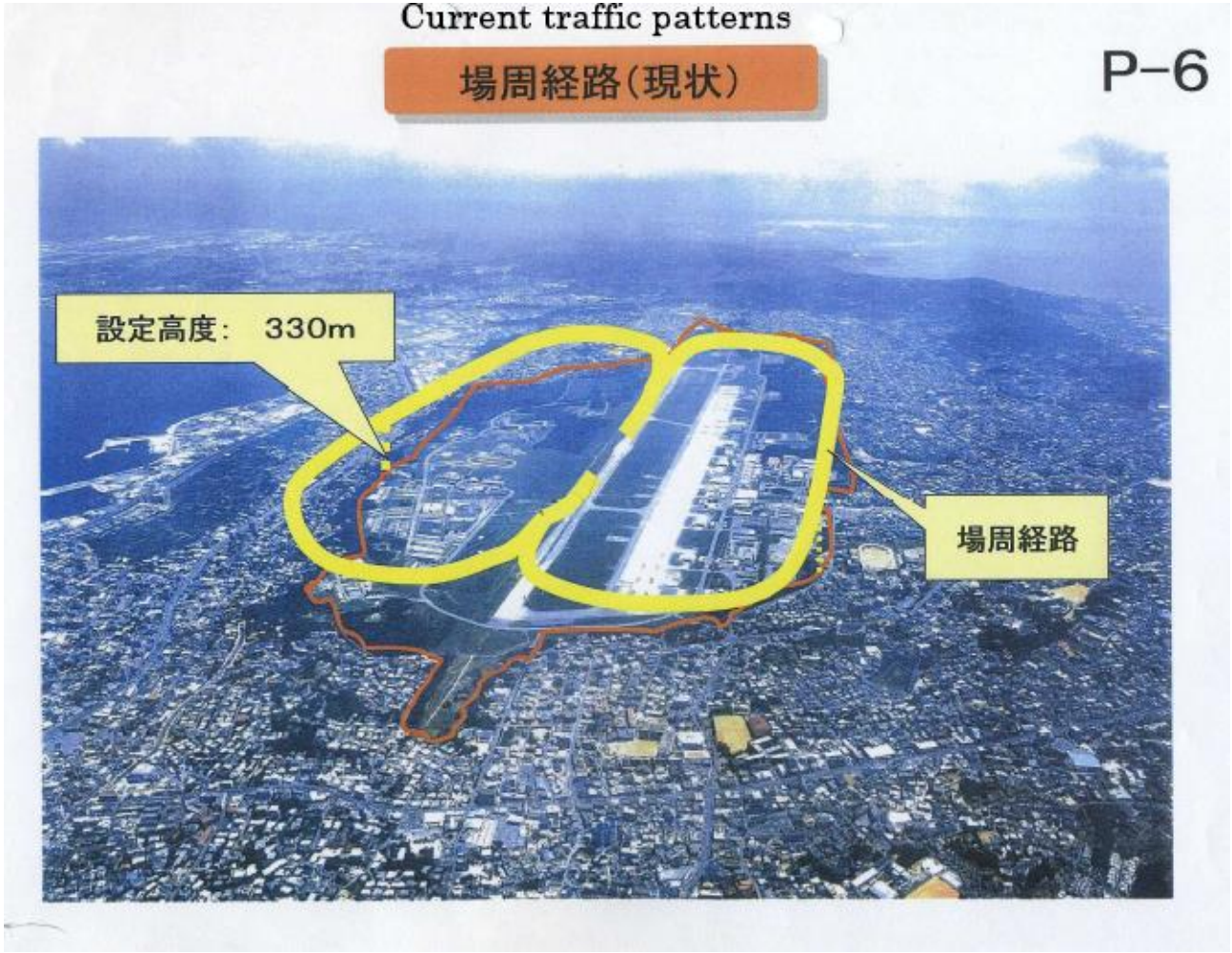
出典：宜野湾市役所ホームページより

場周経路はエンジン停止時にオート・ローテーション機能で滑走路に戻れる範囲で設定された。

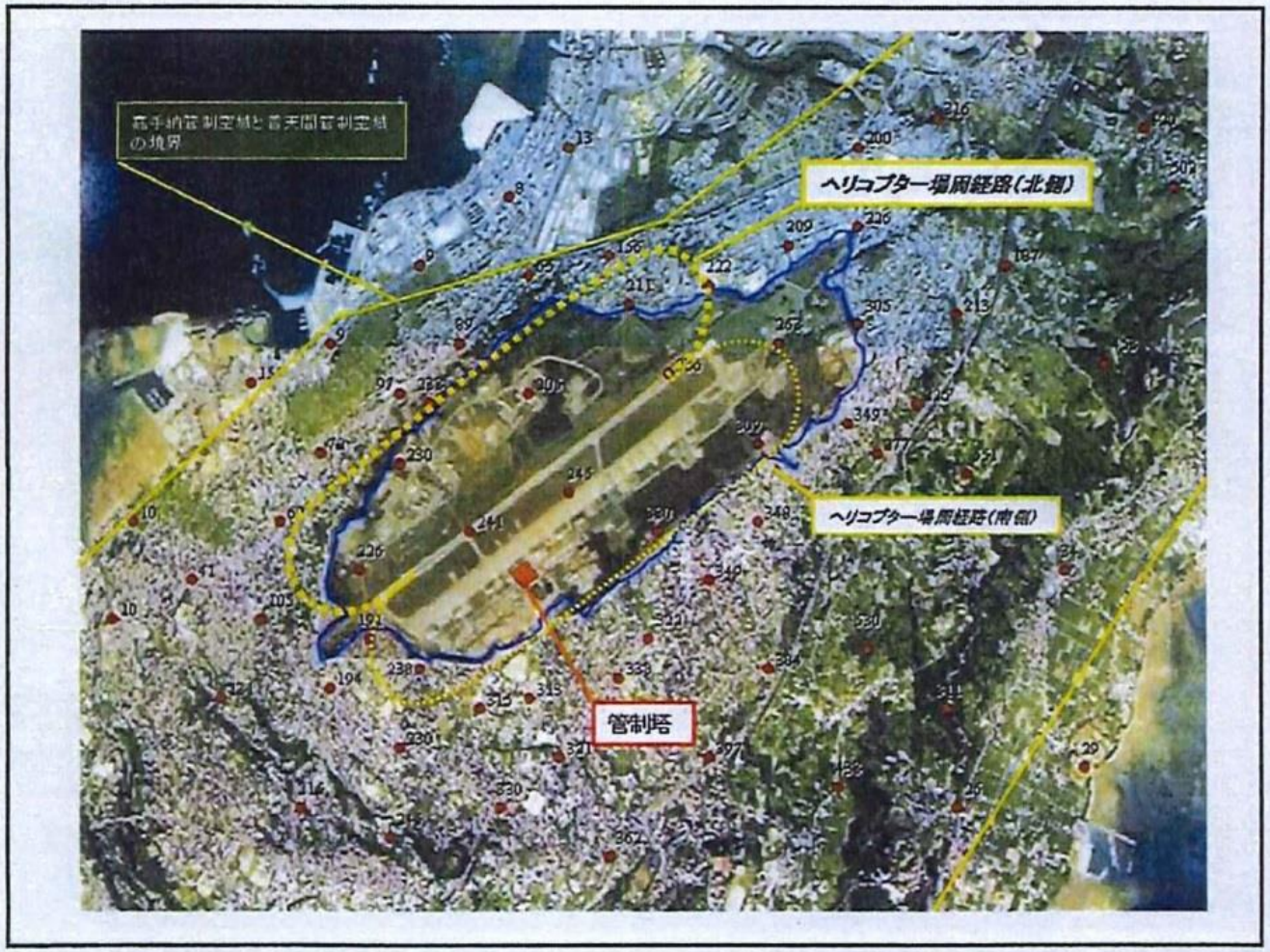


出典：沖縄防衛局資料

オート・ローテーション機能を満たす場周経路を描くと下の図の様になると防衛省が説明した。



出典：沖縄防衛局資料



「普天間飛行場に係る場周経路の再検討」資料　2007年8月

出典：沖縄防衛局資料

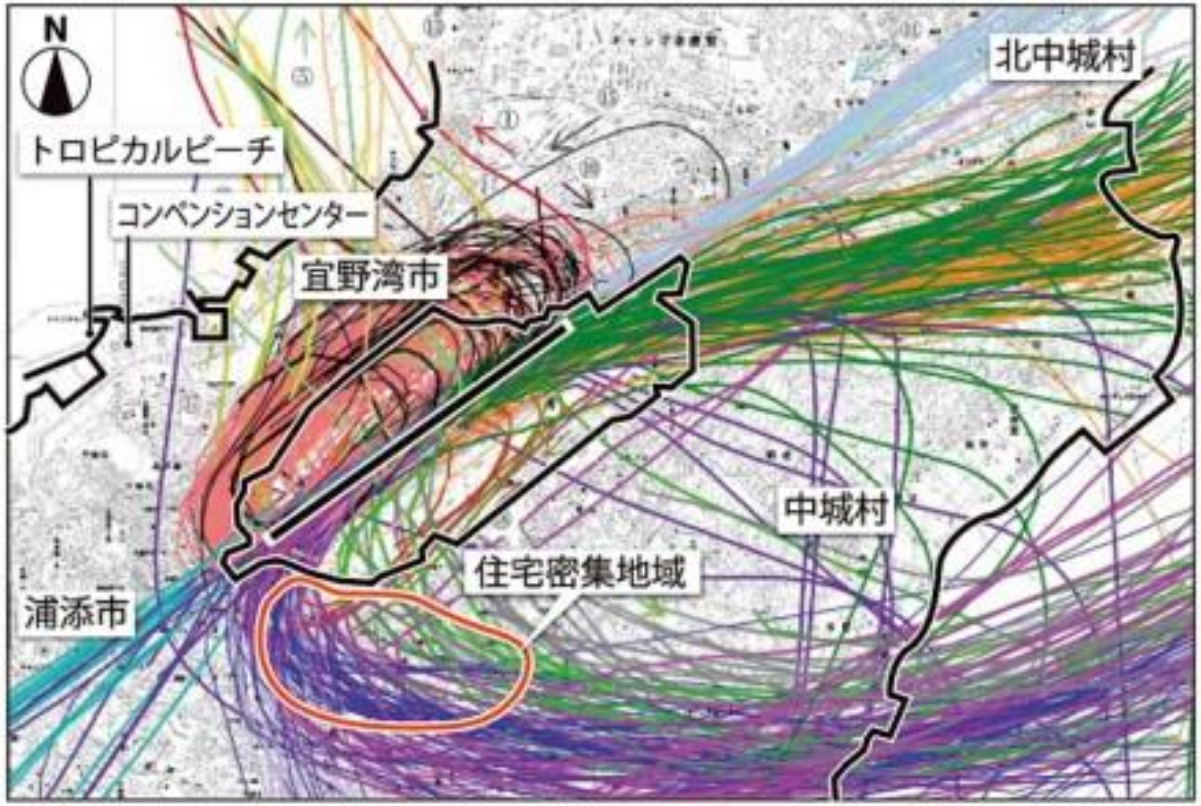
国のヘリ飛行調査で明らかにされた飛行実態。日米合意に大きく逸脱している。

平成22年6月の飛行経路図
左上図のように飛行場外に大きくはみ出していることがわかる。

しかし、航跡調査報告書の最初に「①今回の調査結果からは、場周経路の飛行はおおむね守られていると考える。」と書かれている。

出典：沖縄防衛局資料

2012年11月22日沖縄防衛局が23年度の普天間基地航跡調査結果を公表



普天間飛行場所属のヘリが 2011 年８月に行った旋回訓練の航跡図。住宅密集地上空が航跡の線で塗りつぶされている。

報告書の評価　全般的には報告書に記載されている飛行経路のパターンが見られ、昨年度より報告書に記載されている飛行経路に近づいている点も見受けられる。　一方、引き続き、報告書に記載の飛行経路と差異がある航跡も見受けられるが、場周経路等の航跡は、風向・風速などの気象条件等のため、個々の飛行ごとに差異が生じることを踏まえれば、今回の調査結果は、米軍が報告書を守っていないということを示すものではないと考えられる。

出典：沖縄防衛局資料

◆日米合意における問題点

「普天間飛行場における航空機騒音規制措置」

（１９９６年３月２８日　日米合同委員会合意）

●進入及び出発経路と場周経路はできる限り学校、病院を含む人口過密地域の上空を避ける場周経路を設定する。

●普天間飛行場内の場周経路内で着陸訓練を行う航空機の数を最小限に制限し、午後１０時以降の飛行及び地上での活動を制限する。

合意は守られず、住宅密集地上空を、深夜の午後11時まで飛び続けている。

「環境原則に関する共同発表」（日米両政府　２０００年９月）

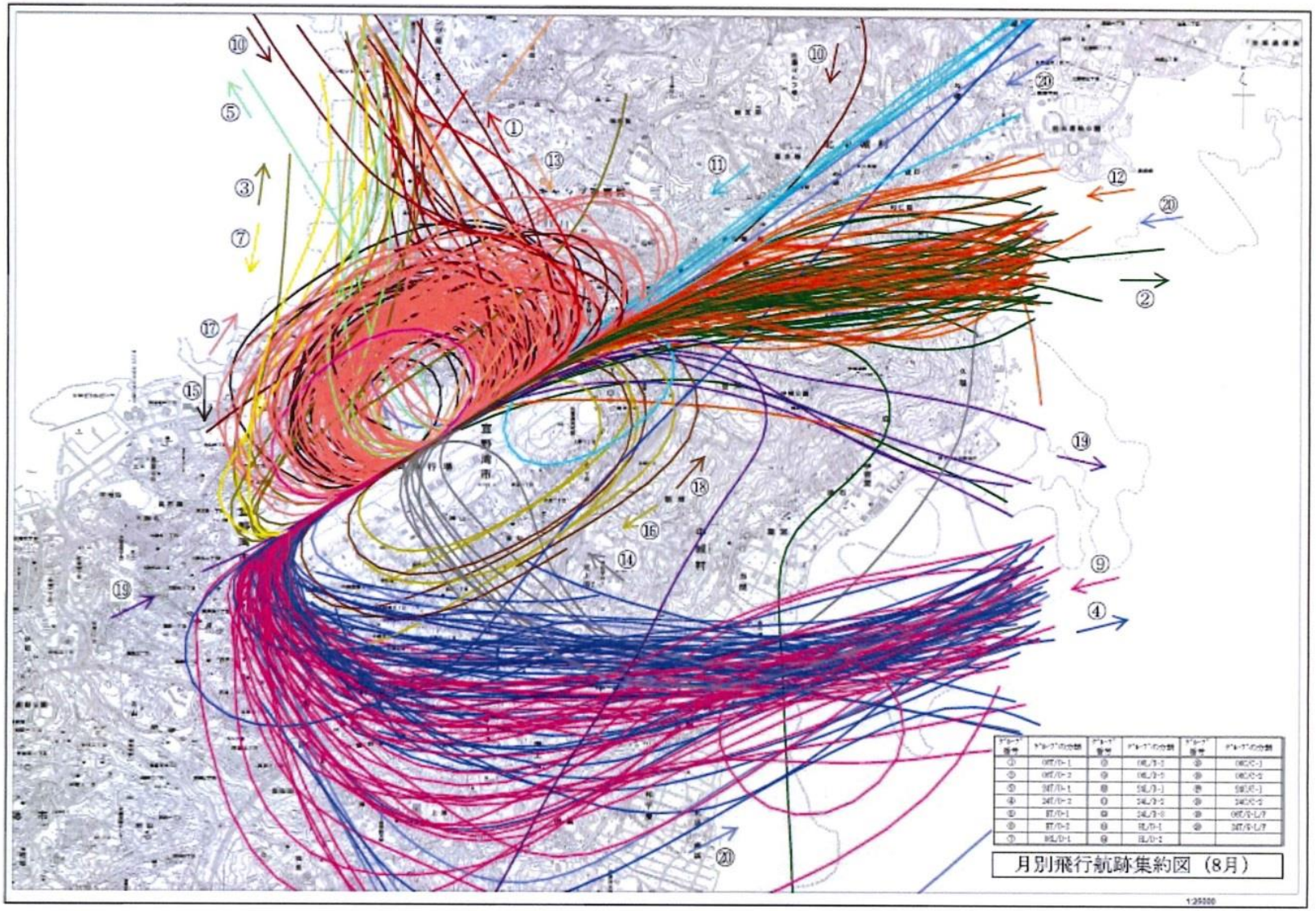
日米両政府の共通の目的は、施設及び区域に隣接する地域住民並びに在日米軍関係者及びその家族の健康及び安全を確保することである。

管理基準　●環境保護及び安全のための在日米軍による取り組みは、日米の関連法令のうちより厳しい基準を選択するとの基本的な考えの下で作成される日本環境管理基準（JEGS）に従って行われる。

その結果、在日米軍の環境基準は、一般的に、日本の関連法令上の基準を満たし又は上回るものとなる。

しかし、そうならなかった。逆に、飛行回数も騒音もひどくなった。さらに、オスプレイも配備され、ますます住民被害は増えていく。

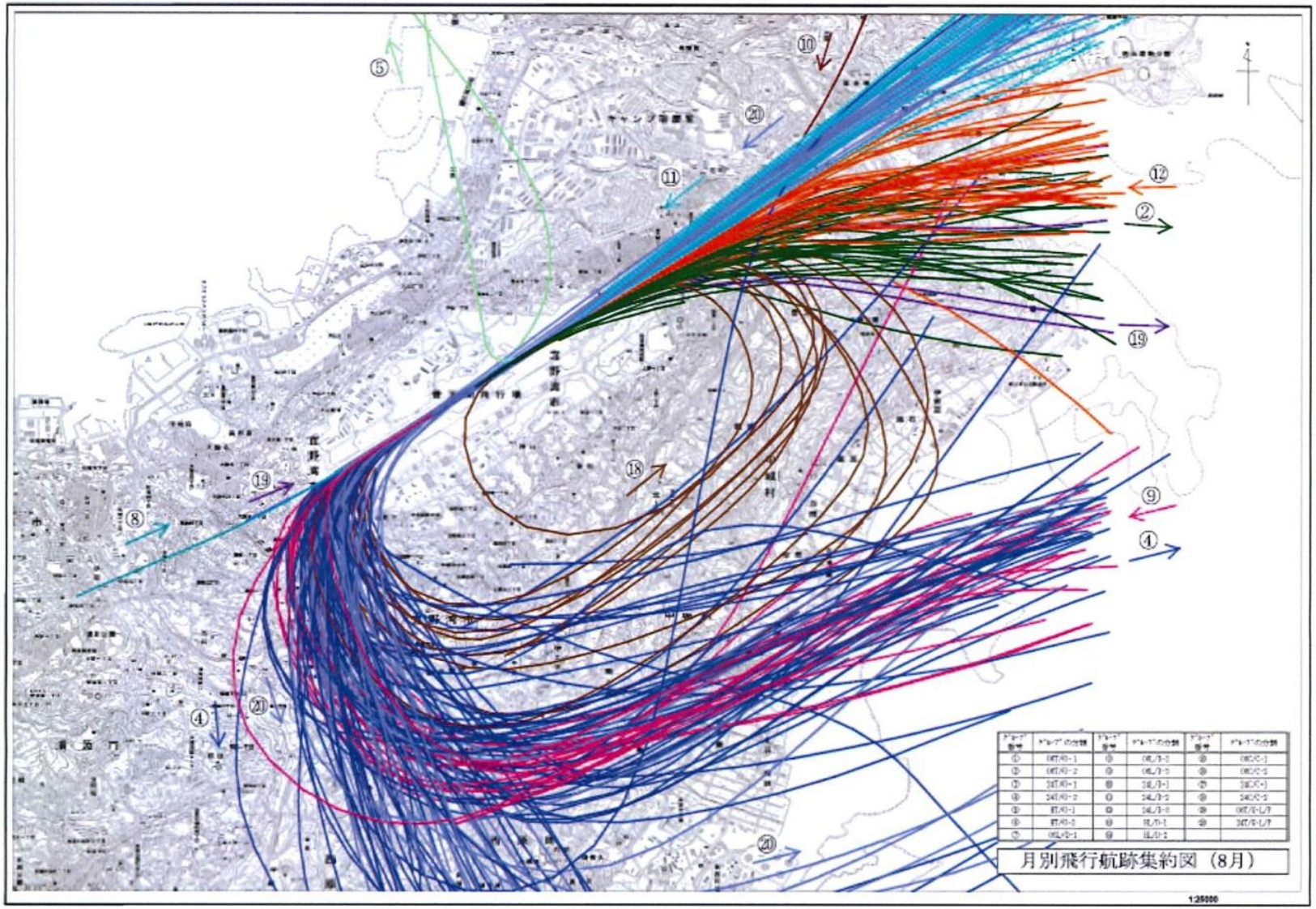
オスプレイ配備後の米軍ヘリ飛行経路、場周経路を守らず



「普天間飛行場における回転翼機の飛行状況調査結果」平成26年4月～平成27年3月
上記の航跡集約図は、平成26年8月の「月別飛行航跡集約図　平成26年8月」

出典：沖縄防衛局資料

普天間飛行場のオスプレイ飛行経路



「普天間飛行場における回転翼機の飛行状況調査結果」平成26年4月～平成27年3月
上記の航跡集約図は「月別飛行航跡集約図(ＭＶ－２２)オスプレイ平成26年8月」

出典：沖縄防衛局資料